

ネットモニター調査結果 - '22年10月期 -

ご協力いただいたモニター数：243社
調査期間：2022年11月1日～8日

《10月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、緩やかな持ち直し基調が持続

- 10月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が3.4ポイント下降して21.8%、「下降・悪化」も0.3ポイント下降して20.6%となり、**DIは3.1ポイント下降して1.2**となった。
業種別DIは、製造業で3.8ポイント下降して0.0、非製造業で2.6ポイント下降して2.1となった。
- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」と「時期的、季節的な要因で」がともに56.6%となり、この2要因が突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が62.0%と突出して高く、次いで「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が30.0%となった。
- 3ヵ月後（1月）の見通しは、「上昇・好転」が7.1ポイント下降して20.6%、「下降・悪化」が0.3ポイント下降して22.6%となり、**DIは6.8ポイント下降して-2.0**となった。
- 10月の前年同月比は、「上昇・好転」が1.2ポイント下降し28.0%、「下降・悪化」が0.6ポイント下降して24.3%となり、DIは**0.6ポイント下降して3.7**となった。
業種別DIは、製造業で4.1ポイント上昇して6.9となり、非製造業で3.9ポイント下降して1.5となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

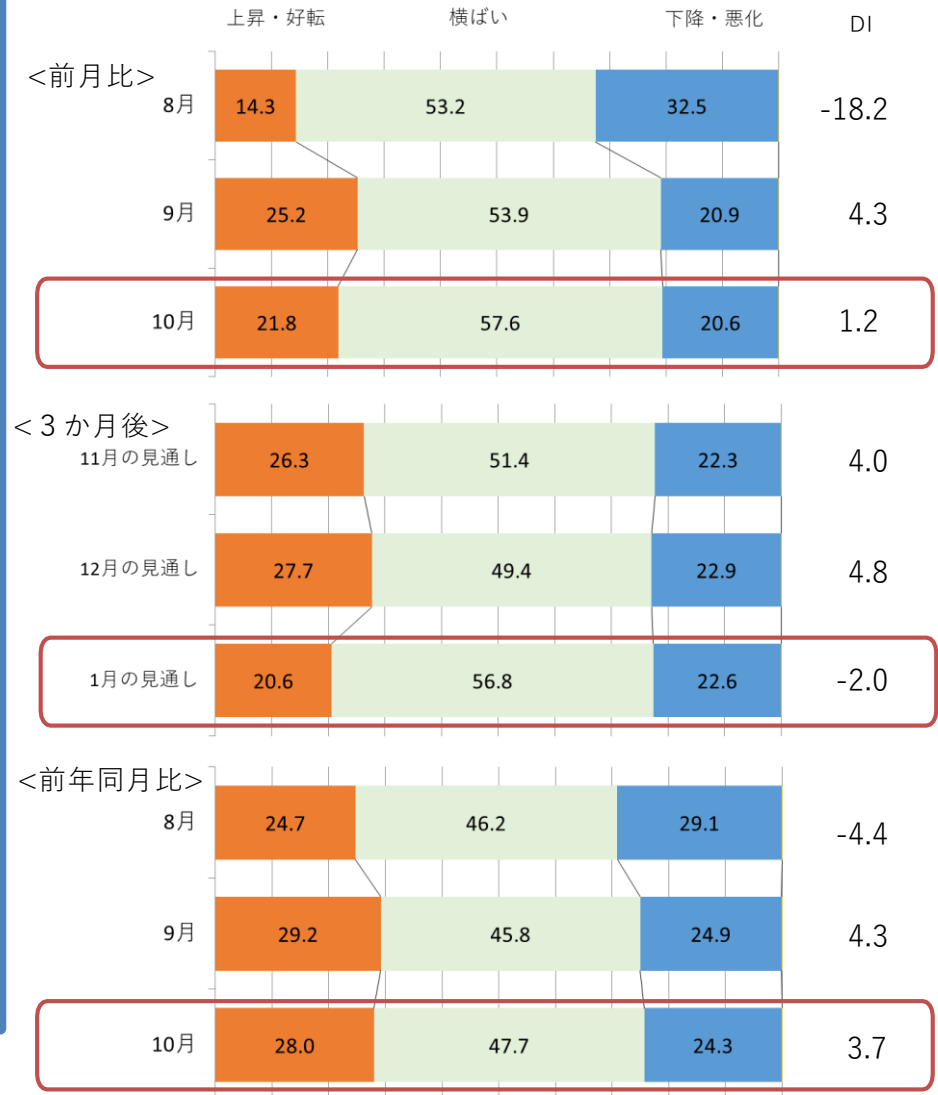
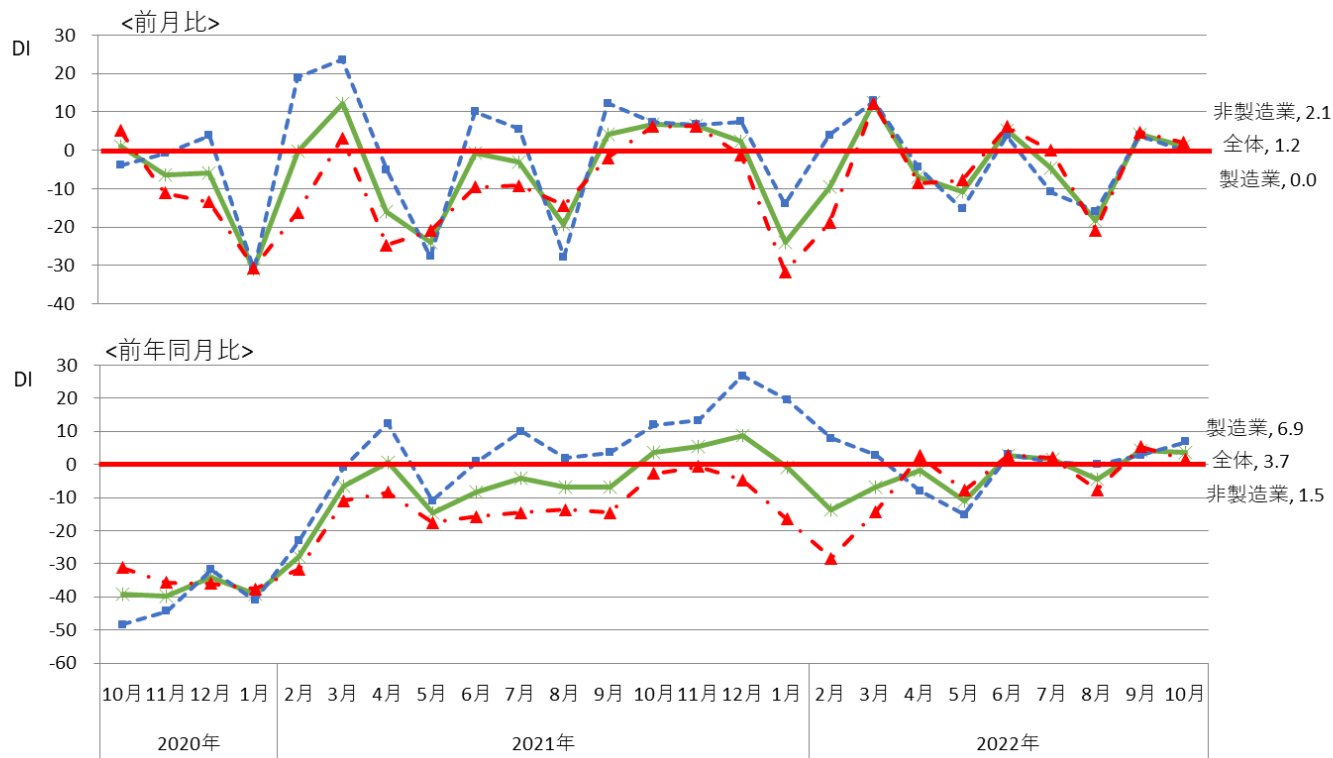


図 B 景況DIの推移（業種別）



* D I（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

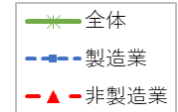
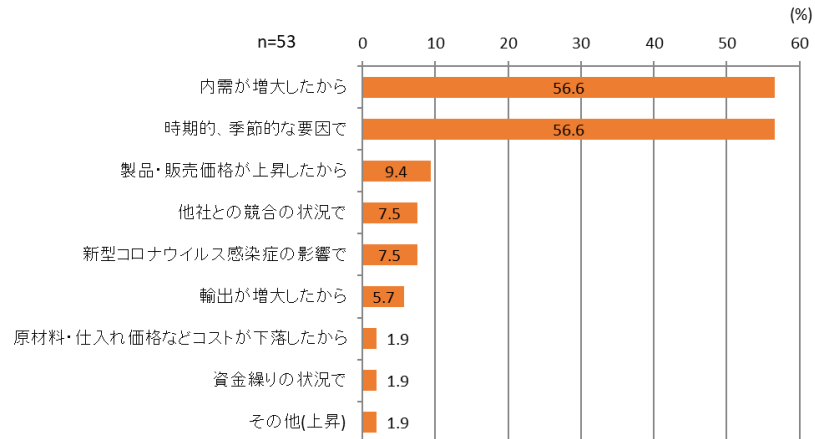
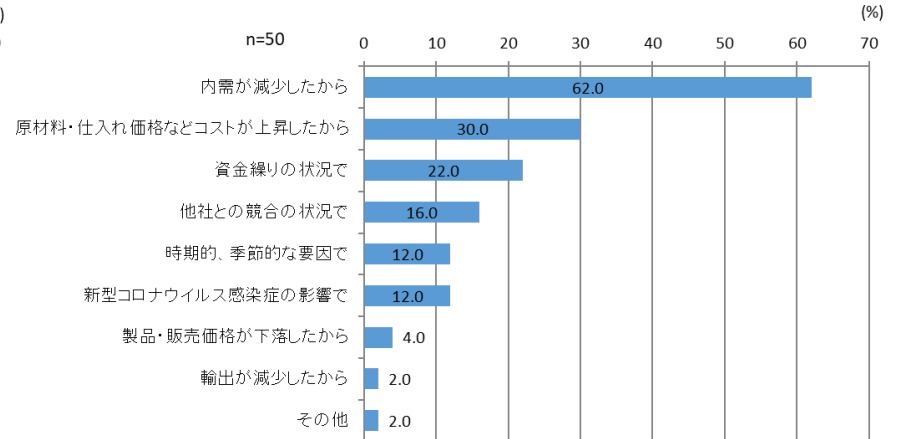


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大による ビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は1.8ポイント下降して41.8%となり、この質問開始(2020年3月)以降の最低値となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は下降して32.2%となった。一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は上昇して9.1%となったが、「ほとんど影響は無く、今後も無い見込み」も上昇して11.3%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業、非製造業ともに下降して、35.5%、46.0%となり、非製造業が製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業では下降して37.6%となった。一方、非製造業では上昇して28.5%となった。

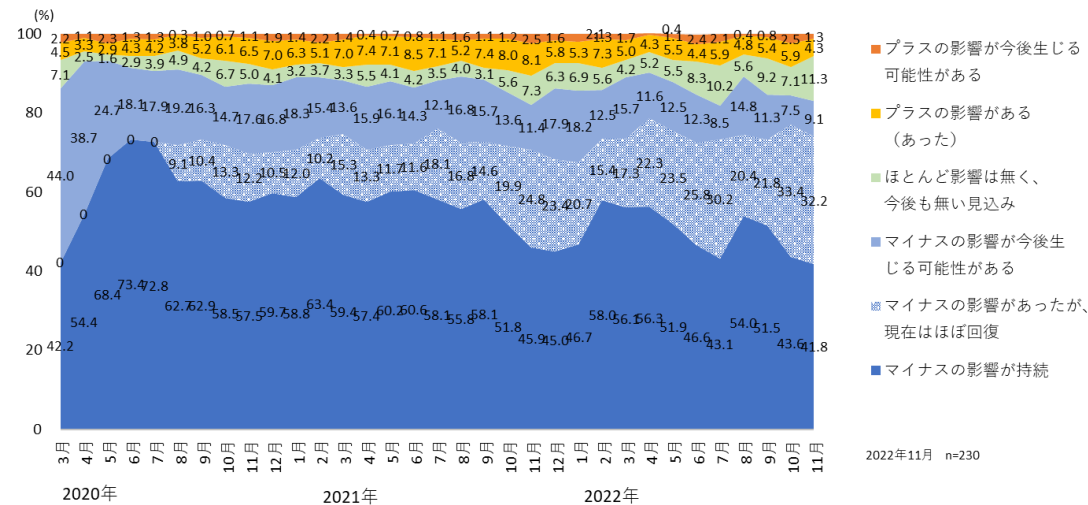
< 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、6-20人で最も高く44.8%、それ以外の規模では4割前後となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、6-20人では25.9%と3割を下回ったのに対して、0-5人、21-100人、101人以上では3割を超えた。

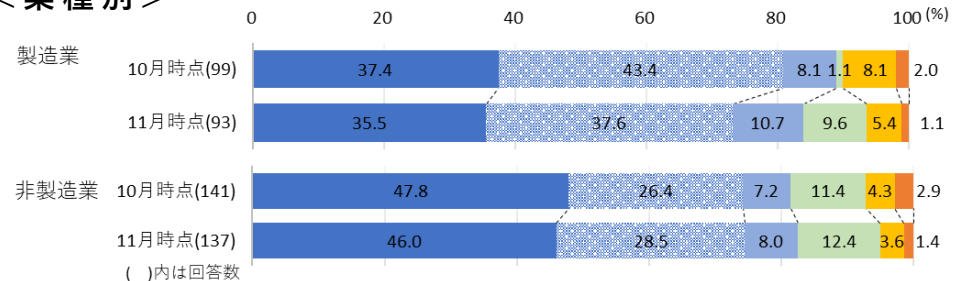
図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

< 全体 >

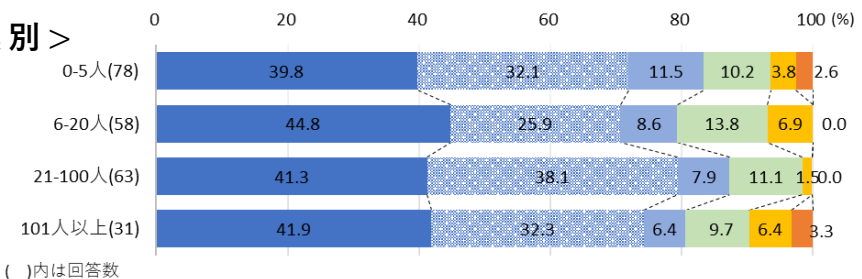
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年9月から選択肢に追加。
※「わからない」と「その他」という回答を除く集計。



< 業種別 >



< 規模別 >



■ マイナスの影響が持続
■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復
■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある
■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み
■ プラスの影響がある(あった)
■ プラスの影響が今後生じる可能性がある

《DXについての認知度》 図E

< 全体 >

- DXについて「やや理解している」が最も高く42.0%、次いで「理解している」が24.3%、「耳にした程度（内容はあまりわからない）」が23.5%となった。「知らない（この調査で初めて知った）」は10.3%となった。

< 業種別 >

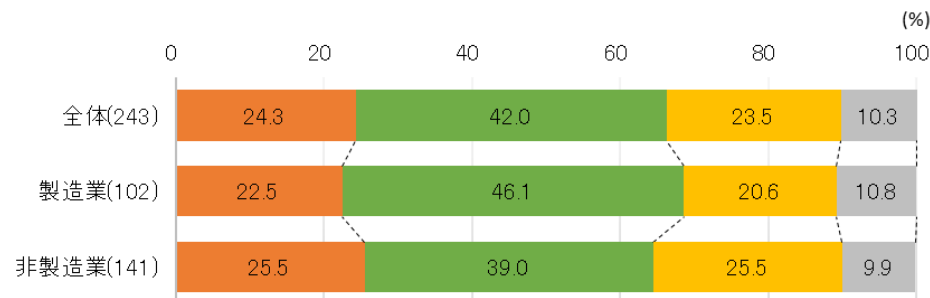
- 両業種とも「やや理解している」が最も高く、製造業で46.1%、非製造業で39.0%となった。また、両業種ともに、「理解している」、「耳にした程度（内容はあまりわからない）」がともに2割台となった。

< 規模別 >

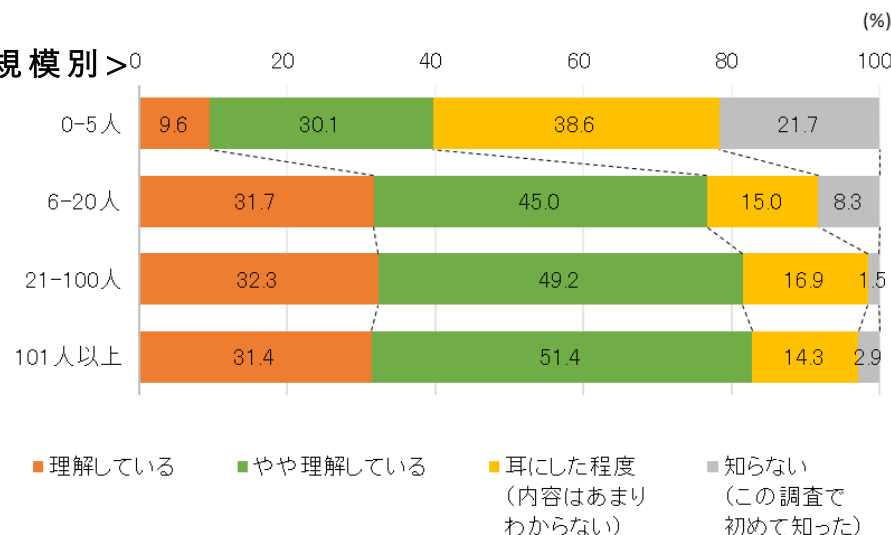
- 0-5人では「耳にした程度（内容はあまりわからない）」が最も高く38.6%、次いで「やや理解している」が30.1%、「知らない（この調査で初めて知った）」が21.7%となり、「理解している」が最も低く9.6%となった。
- 0-5人以外の規模では、「やや理解している」が最も高く5割前後、次いで「理解している」が3割台、「耳にした程度（内容はあまりわからない）」が1割台で、「知らない（この調査で初めて知った）」は1割未満となった。

図 E DXについての認知度

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《顧客先からの受注の主な手段》図F

< 全体 >

- 受注では「Eメール」が最も高く60.1%、次いで、「電話、対面」と「FAX」が42.4%、「受発注システム（EOS、EDI、その他）」が21.4%となった。
- 2021年調査との比較では、「Eメール」は2.8ポイント上昇し、「電話、対面」が7.3ポイント下降、「FAX」が2.2ポイント上昇、「受発注システム」が2.5ポイント上昇した。

< 業種別 >

- 製造業では、「Eメール」が65.7%と最も高く、以下、「FAX」(59.8%)、「受発注システム」(29.4%)、「電話、対面」(20.6%)となった。2021年調査との比較では、「Eメール」と「受発注システム」が上昇し、「FAX」はほぼ横ばい、「電話、対面」が下降した。
- 非製造業では、「電話、対面」が58.2%と最も高く、以下、「Eメール」(56.0%)、「FAX」(29.8%)、「受発注システム」(15.6%)となった。2021年調査との比較では、「FAX」と「受発注システム」が上昇し、「Eメール」はほぼ横ばい、「電話、対面」が下降した。

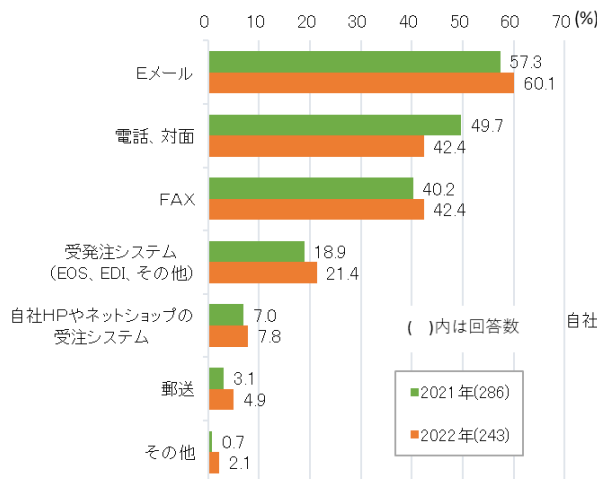
< 規模別 >

- 「Eメール」と「電話、対面」は規模が小さい企業で高く、「FAX」と「電子システム」は規模が大きくなった。

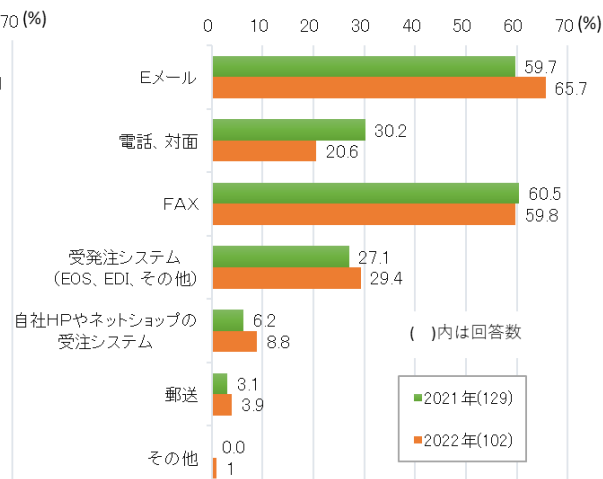
図F 顧客先からの受注の主な手段（2件までの複数回答）

※2021年は2021年1月調査の結果。

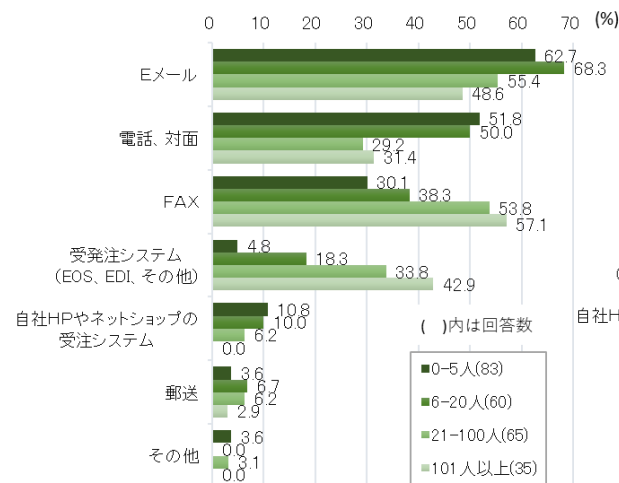
< 全体 >



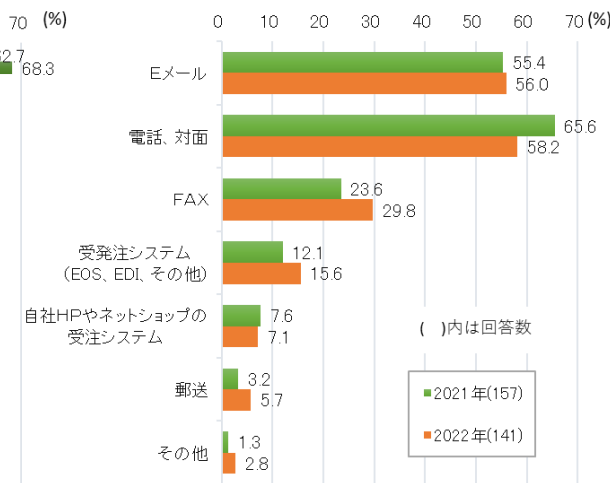
< 製造業 >



< 規模別 >



< 非製造業 >



《仕入先への発注の主な手段》 図F

< 全体 >

- 「Eメール」が64.6%と最も高く、次いで、「FAX」が51.4%、「電話、対面」が31.3%、「受発注システム（EOS、EDI、その他）」が14.0%となった。
- 2021年調査との比較では、「Eメール」は5.5ポイント上昇し、「FAX」が2.1ポイント下降、「電話、対面」が6.8ポイント下降、「受発注システム」が5.6ポイント上昇した。

< 業種別 >

- 製造業では、「FAX」(68.6%)に並んで「Eメール」(67.6%)が高く、「電話、対面」(18.6%)、「受発注システム」(14.7%)となった。2021年調査との比較では、「Eメール」と「受発注システム」が上昇、「FAX」と「電話、対面」が下降となった。
- 非製造業では、「Eメール」(62.4%)が最も高く、以下、「電話、対面」(40.4%)、「FAX」(39.0%)、「受発注システム」(13.5%)となった。2021年調査との比較では、「受発注システム」が上昇、「FAX」はほぼ横ばい、「Eメール」と「電話、対面」が下降した。

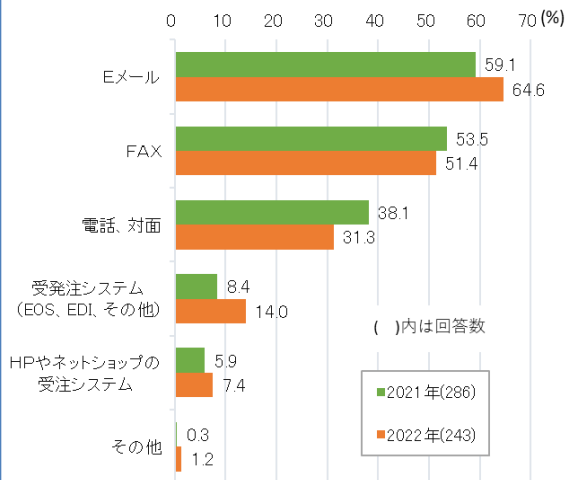
< 規模別 >

- 21-100人規模以外では「Eメール」が最も高く、21-100人は「FAX」が高くなった。「受発注システム」は101人以上で突出して高くなった。

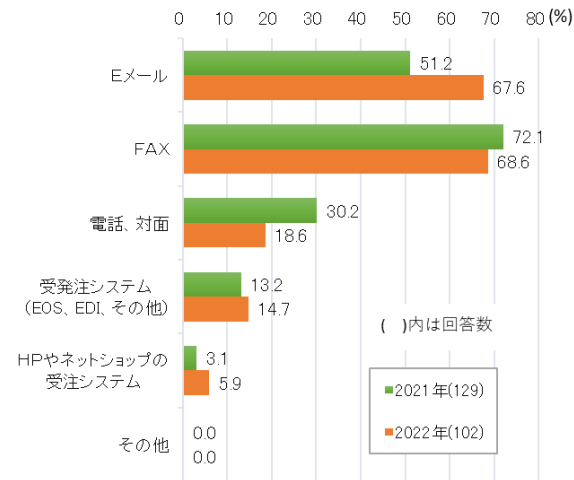
図G 仕入先への発注の主な手段（2件までの複数回答）

※2021年は2021年1月調査の結果。

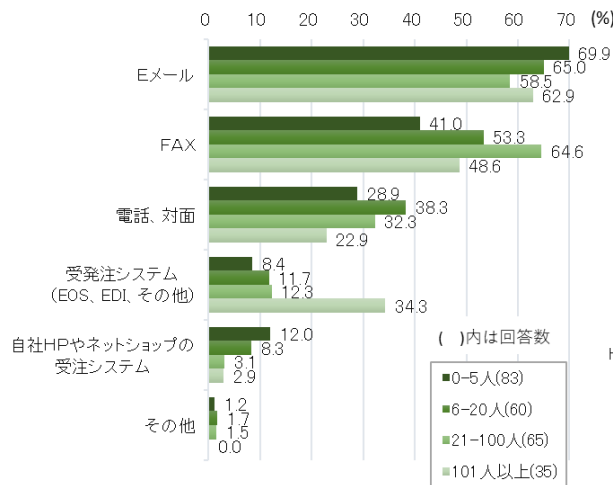
< 全体 >



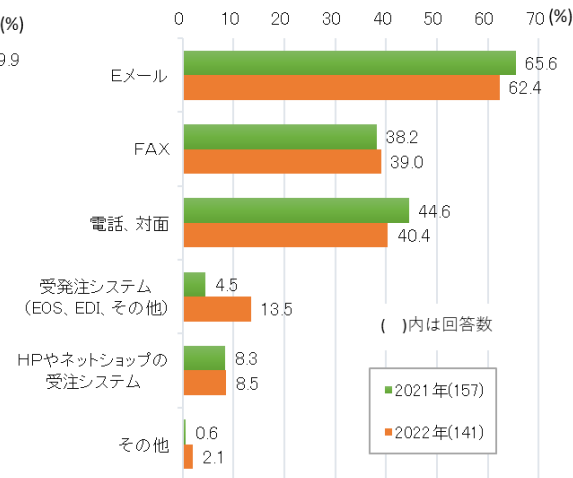
< 製造業 >



< 規模別 >



< 非製造業 >



《リモート会議アプリケーション(Zoom、Teams、Skype、Lineworks等)の利用状況》図H

<全体>

- リモート会議アプリケーションの利用は、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が71.6%、「社員のみで利用」は3.7%となった。「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」と「社員のみで利用」を合わせて、「利用している」割合は75.3%となった。
- 2021年調査との比較では、「利用している」割合は7.2ポイント上昇した。

<業種別>

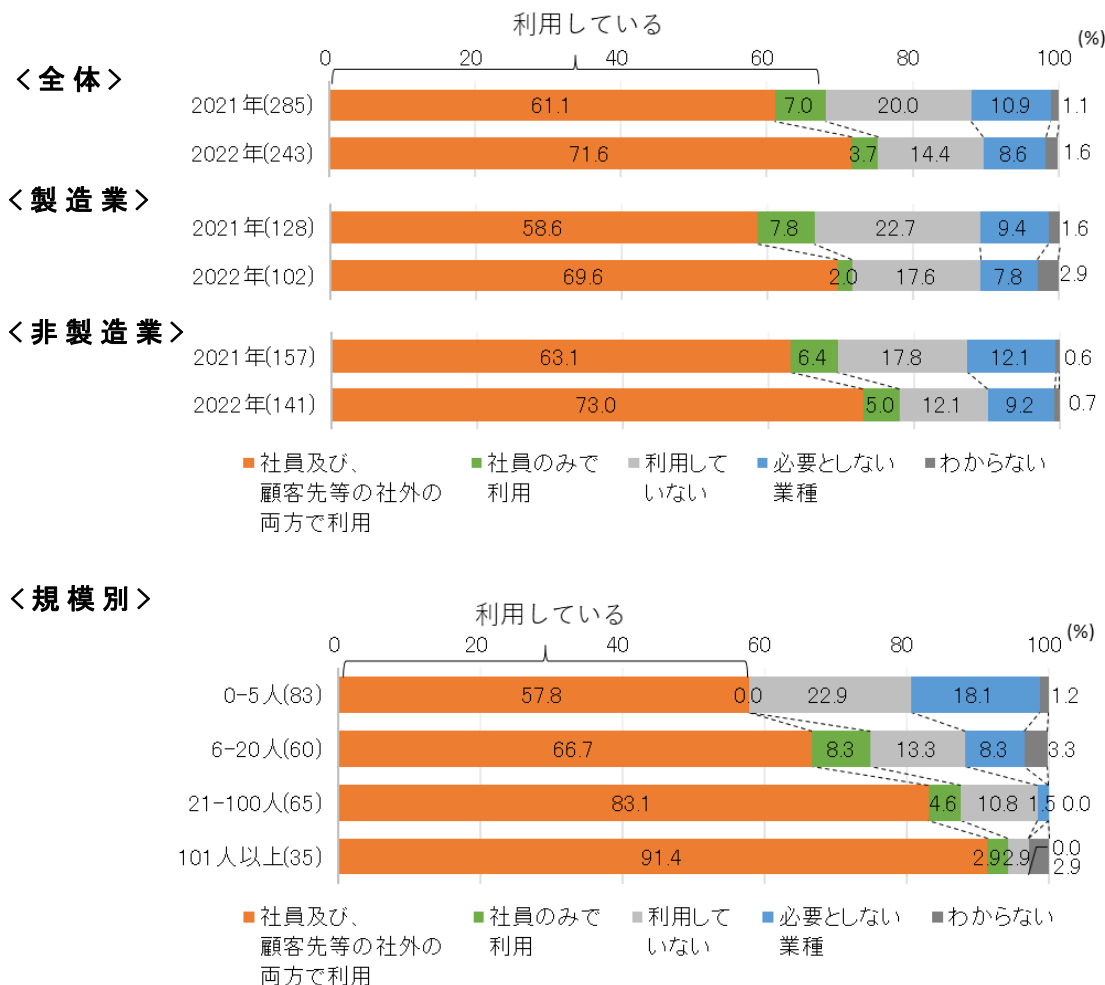
- “利用している”割合は製造業で71.6%、非製造業で78.0%となり、非製造業が上回った。2021年調査との比較では、製造業で5.2ポイント、非製造業で8.5ポイント上昇した。

<規模別>

- “利用している”割合は、0-5人で57.8%となったのに対し、6-20人で75.0%、21-100人で87.7%、101人以上で94.3%となり、規模が大きくなるほど高くなった。

図H リモート会議アプリケーション(Zoom、Teams、Skype、Lineworks等)の利用状況

※2021年は2021年1月調査の結果。



《プロジェクト管理アプリケーション (Chatwork、Slack等)の利用状況》図1

<全体>

- プロジェクト管理アプリケーションの利用は、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が20.2%、「社員のみで利用」は15.2%となった。「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」と「社員のみで利用」を合わせて、「利用している」割合は35.4%となった。
- 2021年調査との比較では、「利用している」割合は11.2ポイント上昇した。

<業種別>

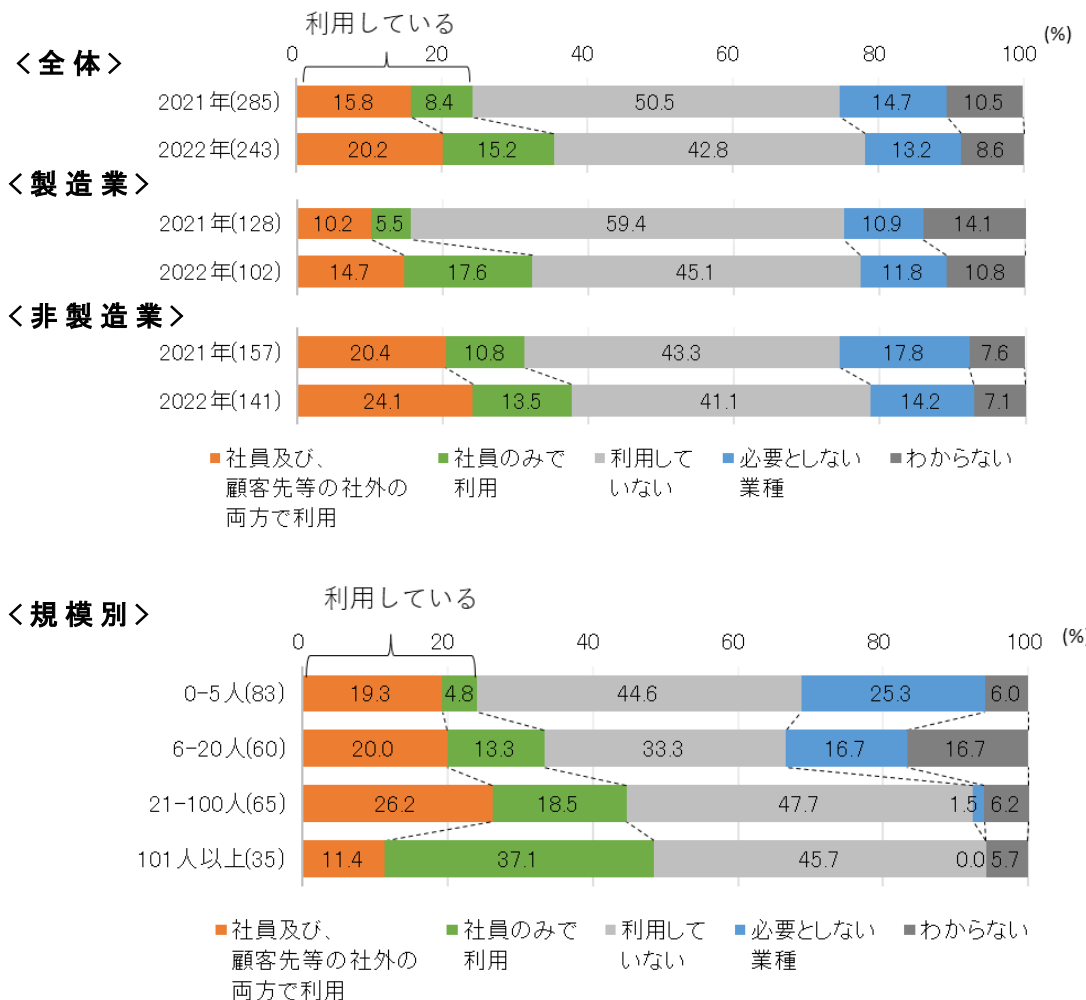
- “利用している”割合は製造業で32.3%、非製造業で37.6%となり、非製造業が上回った。2021年調査との比較では、製造業で16.6ポイント、非製造業で6.4ポイント上昇した。

<規模別>

- 「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」は、0-5人と6-20人で約2割、21-100人では2割台半ばとなったのに対し、101人以上では約1割となった。一方、「社員のみで利用」については、0-5人では1割未満に対して、101人以上では4割近くとなり、規模が大きくなるほど割合が高くなった。

図1 プロジェクト管理アプリケーション(Chatwork、Slack等)の利用状況

※2021年は2021年1月調査の結果。



《導入している業務用システムのタイプ》 図J

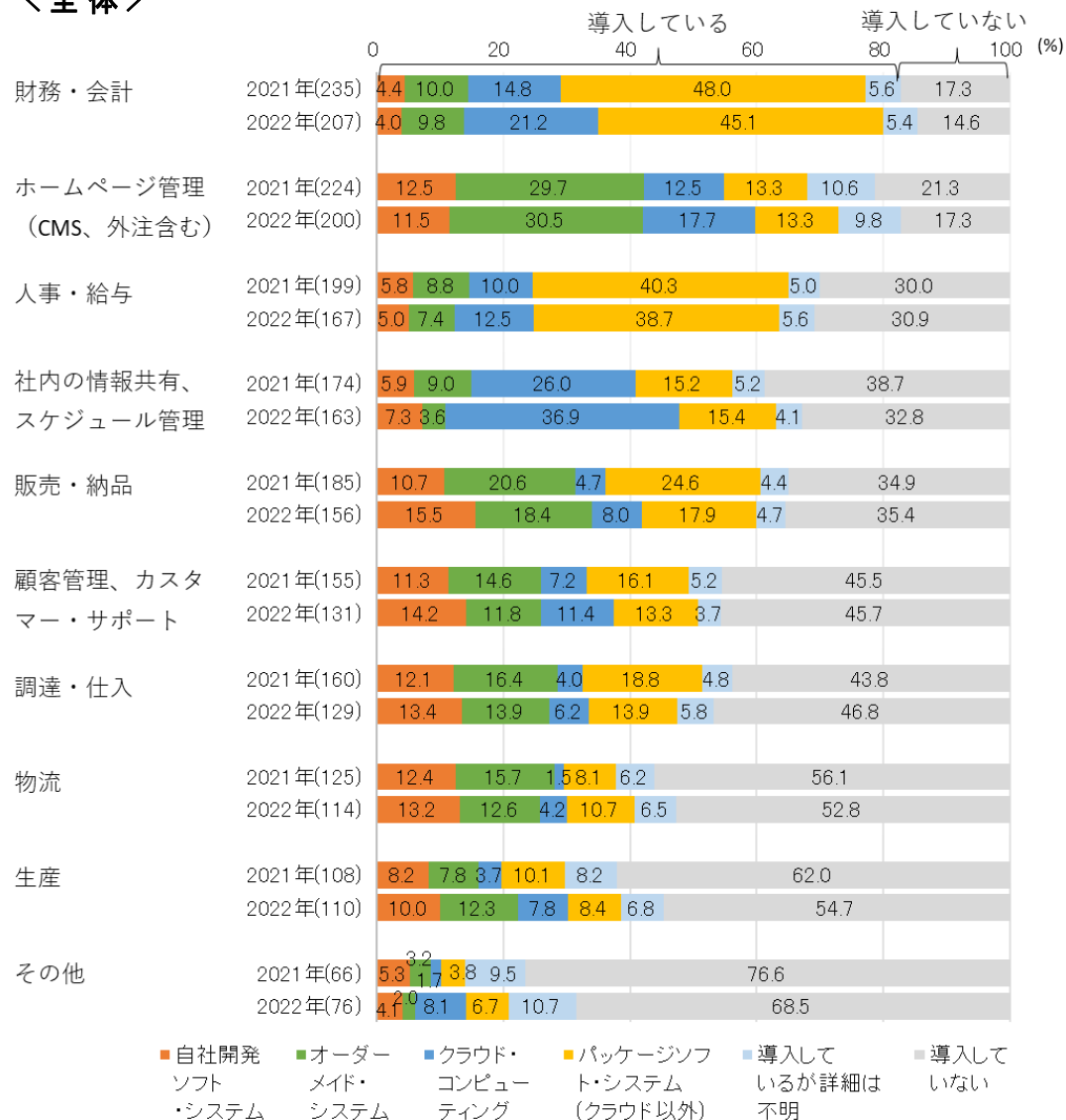
＜全体＞

- 業務用システムを“導入している”割合をみると、「財務・会計」(85.5%)、「ホームページ管理(CMS、外注含む)」(82.8%)が8割以上となった。次いで、「人事・給与」(69.2%)、「社内の情報共有」(67.3%)、「販売・納品」(64.5%)が6割台、「顧客管理、カスタマー・サポート」(54.4%)、「調達・仕入」(53.2%)は約5割となった。「物流」(47.2%)、「生産」(45.3%)は5割を下回った。
- 業務システムのタイプをみると、“パッケージソフト・システム(クラウド以外)”は、特に「財務・会計」(45.1%)、「人事・給与」(38.7%)などで高い比率となっているが、2021年度と比較すると下降した。
- “オーダーメイド・システム”は、「ホームページ管理(CMS、外注含む)」(30.5%)において比率が高くなった。
- “クラウド・コンピューティング”は「社内の情報共有、スケジュール管理」(36.9%)や「財務・会計」(21.2%)で割合が高く、また、2021年と比較すると、いずれの業務においても上昇した。
- “自社開発ソフト・システム”は、すべての分野で2割以下となった。

図J 導入している業務用システムのタイプ

※2021年は2021年1月調査の結果。「必要としない業種」とする回答を除いた集計結果。

＜全体＞



《ITシステムの導入・更新の予定》図K

＜全体＞

- 「導入・更新は計画通り実施している」が29.9%、「早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中」が23.7%となった。これらを合計すると、導入・更新に積極的な企業は53.6%と半数以上を占めた。一方、「課題が多く、現状では導入・更新が難しい」は24.9%となった。

＜業種別＞

- 「導入・更新は計画通り実施している」は、製造業で33.3%、非製造業で27.3%となり、特に非製造業では、2021年と比較して3.7ポイントの上昇が見られた。一方、非製造業では「導入・更新の必要性はない」が25.2%となり、製造業の16.7%を上回った。

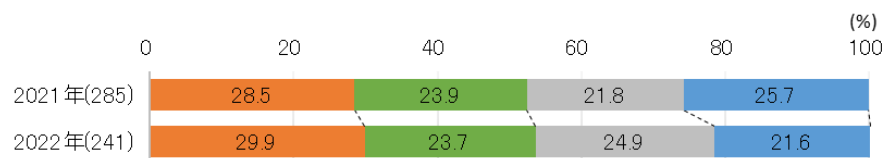
＜規模別＞

- 「導入・更新は計画通り実施している」は、規模が大きいほど比率が高く、0-5人の16.9%に対して、101人以上では42.9%となった。「早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中」でも同様に、0-5人の9.6%に対して101人以上では42.9%と、規模が大きくなるほど高くなった。
- 「課題が多く、現状では導入・更新が難しい」は、0-5人で37.3%と最も高くなり、規模が小さくなるほど高くなった。
- 「導入・更新の必要性はない」は、規模が小さいほど高く、0-5人では36.1%となった。

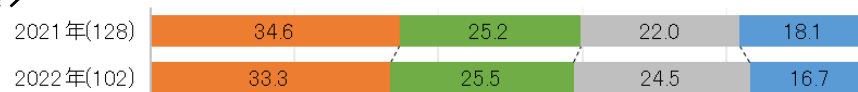
図K ITシステムの導入・更新の予定

※2021年は2021年1月調査の結果。

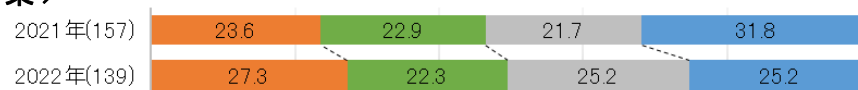
＜全体＞



＜製造業＞

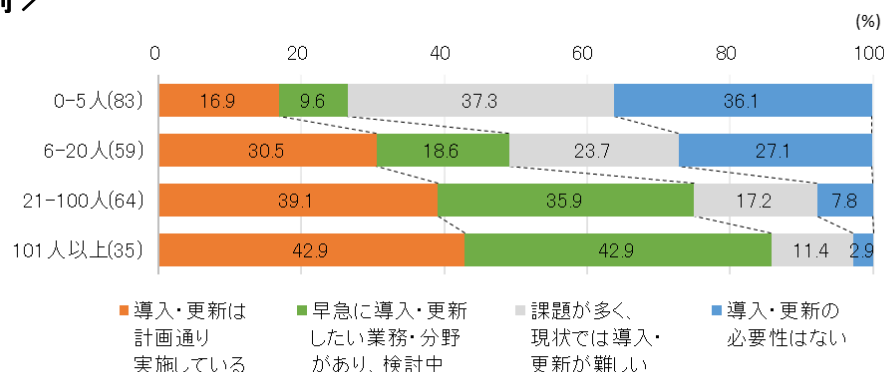


＜非製造業＞



■ 導入・更新は計画通り実施している
 ■ 早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中
 ■ 課題が多く、現状では導入・更新が難しい
 ■ 導入・更新の必要性はない

＜規模別＞



■ 導入・更新は計画通り実施している
 ■ 早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中
 ■ 課題が多く、現状では導入・更新が難しい
 ■ 導入・更新の必要性はない

《 IT活用に伴う課題 》図L

＜全体＞

- IT活用の課題として、「ITを導入・運用するコスト負担が大きい」が49.8%と最も高く、2021年調査との比較では3.7ポイント上昇した。次いで「ITを担当できる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」が27.4%で、2021年との比較では5.7ポイント下降した。

＜業種別＞

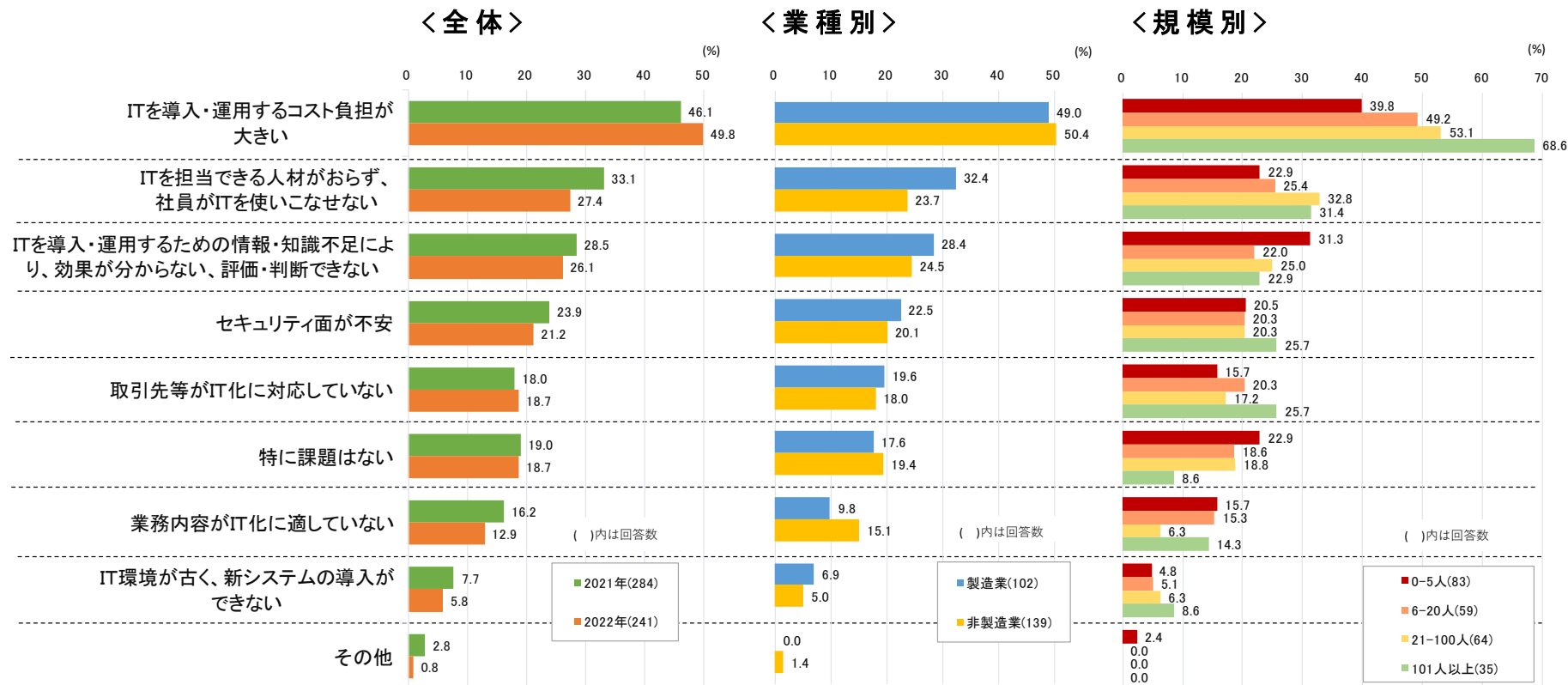
- 業種による傾向の違いは見られないが、「ITを担当で

きる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」では、製造業が非製造業を8.7ポイント上回った。

＜規模別＞

- 規模別で特に大きな差が見られたのは「ITを導入・運用するコスト負担が大きい」で、0-5人の約4割に対して、101人以上では約7割となった。また、「ITを担当できる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」では、21-100人で3割を超えたのに対して0-5人では約2割と差が見られた。

図L IT活用に伴う課題 ※2021年は2021年1月調査の結果。



《資金繰りDIの推移》 図M

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、3.9ポイント上昇して26.0となった。

<業種別>

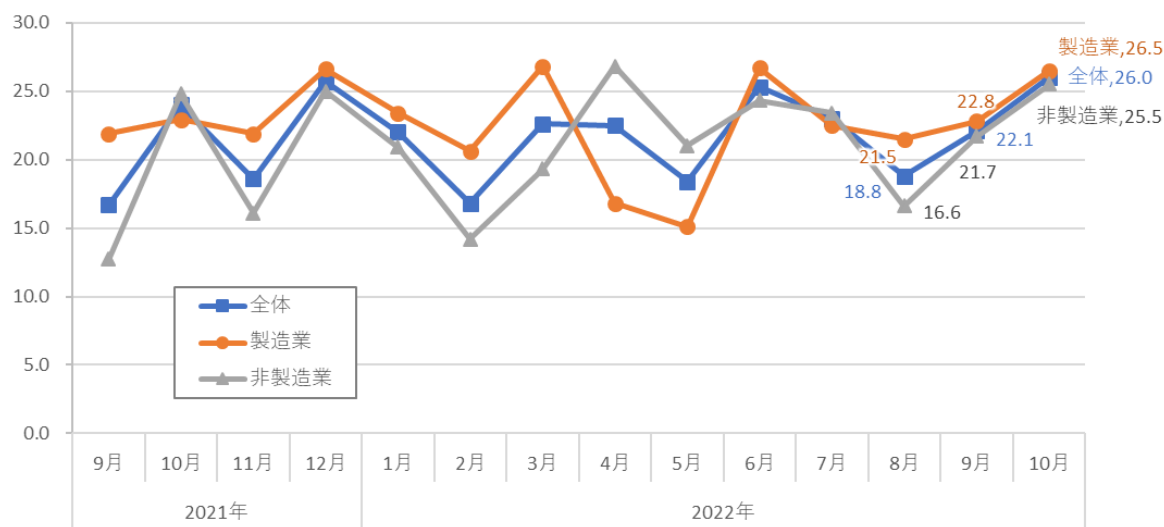
- 製造業では、DIは、3.7ポイント上昇して26.5となった。
- 非製造業では、DIは、3.8ポイント上昇して25.5となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、3.6ポイント上昇して-6.0となった。
- 6-20人では、DIは、2.1ポイント上昇して25.0となった。
- 21-100人では、DIは、1.0ポイント下降して55.3となった。
- 101人以上では、DIは、6.5ポイント上昇して48.6となった。

図M 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

